

第357号

2018年  
12月25日

月1回25日発行

# げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
MMビルII 402  
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578  
郵便振替 00150-7-355202  
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>  
メール=genpatu-c@bizimo.jp

## 経産省、「高速炉開発」の工程表発表

### 「もんじゅ」後継と大ウソの宣伝 巨額開発費の継続・維持が本音

二〇一六年に原子力関係閣僚会議で廃炉が決まった高速増殖炉原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）の後継と称する「高速炉開発」について、経産省は十二月三日、今後の開発方針となる工程表の骨子を発表した。今世紀半ば頃に運転を始め、本格利用は今世紀後半となるとしている。

大風呂敷を広げて国民の目をごまかしながら悪政の限りを尽くすのは安倍政権の政治手法であるが、経産省の今回発表もその典型である。「高速炉開発」を「もんじゅ後継」という大ウソである。

#### △全国総会・交流集会

○日時 二月三日(日)10:00～16:00  
○場所 〓「サンピアン川崎」第一会議室

#### △電連連・省庁交渉

○日時 二月四日(月)10:00～  
○交渉先 〓電連連・東電・規制委

#### △全国代表委員会

○日時 二月一日(土)14:00～  
○場所 〓「ミューザ川崎シンフォニーホール」会議室1

炉開発である。「高速炉開発」は冷却材にナトリウムを使う点は同じだが、増殖炉開発ではない。これは決定的な違いである。

世界の原発の大半は軽水炉である。天然ウランが燃料に使われる。天然ウランには、核分裂性ウラン(U235)は〇・七割しか含まれない。残り九九・三割は非核分裂性ウラン(U238)である。軽水炉では、このU235を三〇四割に低濃縮して燃料とする。天然ウランのほとんどを占めるU238は使えない。軽水炉は超浪費型である。この欠陥を克服する原子炉が高速増殖炉。U238は中性子を一個吸収すれば核分裂性プルトニウム239となる。この原理を利用する炉である。

日本の原子力政策は当初から「天然ウランのほとんどを利用してできる」（これもウソ）として高速増殖炉開発を「原子力の将来の主流」と位置づけてきた。

資源のない日本には最適の「夢の原子炉」と宣伝。西欧主要国が技術的・経済的困難から撤退しても日本は固執した。

一方、「高速炉開発」は、この増殖炉開発ではない。岡芳明・原子力委員会委員長が「高速炉開発」について「無理なものを研究しても予算と優秀人材を浪費する」と批判する。ナトリウムの危険が大きく経済性もない。

「もんじゅ」は、国費二・一兆円超の巨額資金を浪費し、相次ぐ事故を受けて、関係閣僚会議で廃炉が決定された。遅きに失したものの、原子力政策の検証もなかった。「高速炉開発」への伏線である。政策の吟味もなく、これまでの政策決定の手順をこえた政治的決定である。

この「もんじゅ」廃炉と「高速炉開発」の同時決定で見えてくるものは、「原子力村」が「もんじゅ」廃炉で失う巨額利益を、引き続き「高速炉開発」で継続・維持する構図である。断じて許されない。

安倍政権の、国民に背を向け、特定集団への利益確保に奉仕する姿勢が透けて見える。原子力を



●自公政権は、福島第一原発事故について「忘れる方が好都合」とする  
●「原発事故によって死亡者が出ている状況ではない」（高市自民党政調会長。二〇一三年六月）。

「汚染水について」状況はコントロールされている（安倍晋三首相五輪招聘演説。一三年九月）。自主避難者は「帰らないのは」本人の責任でしょう。（不服なら）裁判でも何でもやればいい」（今村雅弘復興相。一七年四月）●飯島彰己経団連副会長は、経産省の三十年後のエネルギーを考える公開会議（一八年三月）で「第一原発では事故が起きたが、第二原発はしっかり止まった。ポジティブな面もある必要がある」と発言●これらは、日本の政財界代表が福島事故の本音を語ったもの。「忘れる」

ことで諸対策はサボる、原発再稼働はやる。被災者、国民は堪ったものではない。

△経産省 「新増設凍結」に矛盾 新小型原発開発 (二面)  
△日本の原発輸出 相次ぎ頓挫 (四面)  
△台湾 初の原発廃炉開始 住民投票で「脱原発」条項失効でも (五面)